

2023年1月31日

上場会社名 株式会社NITTAN
 コード番号 6493 URL <https://www.niv.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部部長
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 李 太煥
 (氏名) 梅崎 篤史
 TEL 0463-82-1311

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	31,617	11.9	588	△59.0	887	△44.5	△34	—
2022年3月期第3四半期	28,261	16.2	1,435	—	1,599	—	552	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,870百万円 (64.2%) 2022年3月期第3四半期 1,748百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△1.18	—
2022年3月期第3四半期	19.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	57,191	33,485	43.7
2022年3月期	54,751	31,421	43.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 24,971百万円 2022年3月期 23,926百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
2023年3月期	—	6.00	—		
2023年3月期(予想)				3.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,973	8.5	1,439	△26.7	1,688	△19.9	356	△44.8	12.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	28,978,860 株	2022年3月期	28,978,860 株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	112,581 株	2022年3月期	165,332 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	28,842,844 株	2022年3月期3Q	28,783,155 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9
3. 参考情報	P. 11
(1) 所在地別セグメント	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、段階的に経済社会活動の正常化が進むなかで景気の持ち直しの動きが続きました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢等に起因する資源価格の高騰に加え、世界的な金融引き締め等による経済への影響に留意する必要があります。また、当社グループが最も影響を受ける自動車業界では、半導体等の部品不足の供給制約は一部で緩和されつつあるものの、生産が未だ本格的な回復トレンドに回帰しない等、予断を許さない状況です。

このような経営環境のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、半導体等の部品不足による生産調整の影響はあったものの、為替換算の円安効果等により前年同期に比べ増収となりました。

この結果、売上高は、316億17百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

損益面につきましては、為替換算の影響を含めたエネルギーおよび原材料価格の上昇に伴う生産コストの増加等により、営業利益5億88百万円（前年同期比59.0%減）、経常利益8億87百万円（前年同期比44.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失34百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益5億52百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<小型エンジンバルブ>

国内事業は、中国でのロックダウンや半導体等の部品不足による生産調整の影響等により四輪車用エンジンバルブは前年同期に比べ減収となりました。二輪車用エンジンバルブは、レジャー・中大型向け製品の好調等により前年同期に比べ増収となりました。

海外事業は、北米および中国の子会社等において販売数量が減少したものの、その他の地域では概ね前年同期を上回る販売数量となったことや為替換算の円安効果等により、前年同期に比べ増収となりました。

汎用エンジンバルブは、北米向け製品の需要拡大等により前年同期に比べ増収となりました。

損益面につきましては、受注減少に伴う固定費の圧迫やエネルギーおよび原材料価格の上昇に伴う生産コストの増加ならびに円安に伴う一部子会社の損失幅拡大等の影響により減益となりました。

この結果、売上高は、257億93百万円（前年同期比15.4%増）、セグメント利益（営業利益）は、6億5百万円（前年同期比57.8%減）となりました。

<船用部品>

船用部品につきましては、経済活動の回復等により海外顧客向けの船舶用補用部品を中心に販売数量が増加したことや、国内においては高単価な船舶用補用部品の販売が好調であったことなどから、前年同期に比べ増収となりました。

損益面につきましては、エネルギーや原材料価格の上昇に伴う生産コストの増加等により減益となりました。

この結果、売上高は、27億30百万円（前年同期比17.3%増）、セグメント利益（営業利益）は、32百万円（前年同期比45.5%減）となりました。

<歯車>

歯車につきましては、半導体等の部品不足による生産調整等の影響により自動車用製品の販売数量が減少し、前年同期に比べ減収となりました。産業機械用製品については、回復基調にあるものの本格的な回復トレンドに回帰せず横ばいとなりました。

損益面につきましては、製品価格改定や生産数量に応じた人員配置の適正化等を行ったものの、受注減少に伴う固定費の圧迫やエネルギーおよび原材料価格の上昇に伴う生産コストの増加影響等を吸収しきれず損失幅が拡大しました。

この結果、売上高は、18億72百万円（前年同期比6.9%減）、セグメント損失（営業損失）は、2億30百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）82百万円）となりました。

<PBW>

PBWにつきましては、半導体等の部品不足による生産調整および製品価格改定等の影響により前年同期に比べ減収となりました。

損益面につきましては、生産性の改善や省人化等により増益となりました。

この結果、売上高は、7億25百万円（前年同期比19.2%減）、セグメント利益（営業利益）は、9百万円（前年同期比166.0%増）となりました。

<その他>

バルブリフターにつきましては、一部製品の転注等により減収となりました。

可変動弁につきましては、補用品の減少により減収となりました。

工作機械につきましては、グループ内部での取引が減少し減収となりました。

ロイヤルティーにつきましては、為替換算の円安効果等により増収となりました。

農作物につきましては、販路拡大等により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、13億73百万円（前年同期比41.5%減）、セグメント利益（営業利益）は、19百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高8億78百万円を含んでおります。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、571億91百万円となり、前連結会計年度末と比較して24億40百万円の増加となりました。

資産の部の流動資産は、243億46百万円となり、前連結会計年度末と比較して20億71百万円の増加となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が7億18百万円、原材料及び貯蔵品が5億99百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、328億45百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億68百万円の増加となりました。この主な要因は、有形固定資産が3億89百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、129億64百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億50百万円の増加となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が9億27百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、107億41百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億73百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金7億3百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、334億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して20億63百万円の増加となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が16億12百万円、非支配株主持分が10億18百万円増加したことなどによるものであります。

なお、通貨別の為替の変動につきましては、当社の連結子会社のある国では、前連結会計年度末と比べ、インドルピーが円高に進み、米ドル・人民元・ポーランドズロチ・ベトナムドン・インドネシアルピア・台湾ドル・タイバーツが円安に進んでおり、上記の増減額に大きな影響を与えております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想は、直近の業績動向などを踏まえ、修正を致しました。

詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,309,524	6,635,716
受取手形及び売掛金	7,448,478	8,167,392
商品及び製品	2,698,653	2,718,638
仕掛品	1,433,023	1,777,642
原材料及び貯蔵品	3,371,371	3,970,932
その他	1,015,169	1,078,487
貸倒引当金	△2,037	△2,704
流動資産合計	22,274,182	24,346,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,069,628	7,101,719
機械装置及び運搬具(純額)	14,357,017	14,952,504
土地	1,114,876	1,148,708
建設仮勘定	1,552,964	1,298,147
その他(純額)	553,008	535,496
有形固定資産合計	24,647,494	25,036,576
無形固定資産		
投資その他の資産	602,541	651,327
投資有価証券	6,340,148	6,129,353
出資金	140,173	163,921
長期貸付金	37,874	40,494
繰延税金資産	489,137	544,431
その他	242,591	304,316
貸倒引当金	△23,083	△25,243
投資その他の資産合計	7,226,843	7,157,274
固定資産合計	32,476,879	32,845,178
資産合計	54,751,061	57,191,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,091,726	4,018,913
短期借入金	5,000,493	5,044,271
1年内償還予定の社債	84,000	84,000
未払法人税等	282,112	282,005
賞与引当金	345,432	88,289
役員賞与引当金	14,442	—
その他	3,095,648	3,447,003
流動負債合計	11,913,855	12,964,482
固定負債		
社債	222,000	180,000
長期借入金	5,588,681	4,885,597
繰延税金負債	1,683,204	1,748,037
退職給付に係る負債	3,641,510	3,635,389
その他	279,844	292,766
固定負債合計	11,415,241	10,741,791
負債合計	23,329,097	23,706,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,493,732	4,493,732
利益剰余金	13,554,006	13,172,149
自己株式	△49,264	△33,542
株主資本合計	22,529,017	22,162,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,395,613	2,124,024
繰延ヘッジ損益	351	△200
為替換算調整勘定	△783,564	828,663
退職給付に係る調整累計額	△214,441	△143,895
その他の包括利益累計額合計	1,397,959	2,808,592
非支配株主持分	7,494,987	8,513,536
純資産合計	31,421,964	33,485,011
負債純資産合計	54,751,061	57,191,284

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	28,261,838	31,617,280
売上原価	24,060,256	27,930,556
売上総利益	4,201,582	3,686,723
販売費及び一般管理費	2,766,289	3,097,774
営業利益	1,435,292	588,949
営業外収益		
受取利息	18,834	25,066
受取配当金	145,756	169,276
為替差益	—	91,413
持分法による投資利益	74,595	78,925
雑収入	84,935	108,142
営業外収益合計	324,122	472,823
営業外費用		
支払利息	135,255	136,074
為替差損	10,045	—
雑損失	14,502	38,475
営業外費用合計	159,803	174,550
経常利益	1,599,611	887,222
特別利益		
固定資産売却益	6,343	1,547
投資有価証券売却益	50	106
特別利益合計	6,393	1,654
特別損失		
固定資産売却損	5,124	6,186
固定資産除却損	32,092	2,463
特別損失合計	37,217	8,650
税金等調整前四半期純利益	1,568,788	880,226
法人税等	599,586	646,256
四半期純利益	969,202	233,969
非支配株主に帰属する四半期純利益	416,231	268,003
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	552,970	△34,034

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	969,202	233,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△170,406	△271,896
繰延ヘッジ損益	1,259	△944
為替換算調整勘定	851,173	2,685,389
退職給付に係る調整額	23,518	95,481
持分法適用会社に対する持分相当額	73,999	128,903
その他の包括利益合計	779,545	2,636,932
四半期包括利益	1,748,747	2,870,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	945,955	1,376,598
非支配株主に係る四半期包括利益	802,791	1,494,303

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(法人税等の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループがエンジンの環境規制の強化に対応すべく積極的に投資・生産を進めてきた戦略的製品である傘中空エンジンバルブについて、中国に新たな生産拠点（日照日鍛汽門有限公司）を設立しその生産の一部を移管したことによりこれまでのグループの生産体制が大きく変更され、これを契機に、機械装置等を含む有形固定資産の減価償却方法の見直しを検討いたしました。その結果、過年度においてはこういった戦略的製品は当社において集中生産を行っていたことから生産設備の稼働当初数年間の稼働率が高くその後は逡減していく傾向にあったものの、グループの生産体制の変更に伴い戦略的製品についてもその生産を分散することでグループ内全体でより安定的な生産、稼働が見込まれることから、当社においても定額法を採用することがより適切と判断しました。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間における営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は152,502千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	小型エンジンバルブ	船用部品	歯車	PBW	計		
売上高							
日本	7,674,367	2,327,315	2,011,262	898,398	12,911,344	668,775	13,580,120
アジア	10,316,881	—	—	—	10,316,881	—	10,316,881
北米	3,863,029	—	—	—	3,863,029	—	3,863,029
欧州	501,807	—	—	—	501,807	—	501,807
外部顧客への売上高	22,356,086	2,327,315	2,011,262	898,398	27,593,063	668,775	28,261,838
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	1,678,377	1,678,377
計	22,356,086	2,327,315	2,011,262	898,398	27,593,063	2,347,152	29,940,216
セグメント利益又は損 失(△)	1,433,742	60,238	△82,482	3,731	1,415,230	26,549	1,441,779

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、可変動弁、バルブリフター、工作機械製造販売、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,415,230
「その他」の区分の利益	26,549
セグメント間取引消去	102,568
全社費用(注)	△109,055
四半期連結損益計算書の営業利益	1,435,292

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	小型エンジン バルブ	船用部品	歯車	PBW	計		
売上高							
日本	7,154,938	2,730,898	1,872,454	725,588	12,483,880	494,494	12,978,374
アジア	12,553,867	—	—	—	12,553,867	—	12,553,867
北米	4,818,746	—	—	—	4,818,746	—	4,818,746
欧州	1,266,291	—	—	—	1,266,291	—	1,266,291
外部顧客への売上高	25,793,844	2,730,898	1,872,454	725,588	31,122,786	494,494	31,617,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	878,905	878,905
計	25,793,844	2,730,898	1,872,454	725,588	31,122,786	1,373,399	32,496,185
セグメント利益又は損 失(△)	605,424	32,831	△230,975	9,926	417,205	19,261	436,467

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、可変動弁、バルブリフター、工作機械製造販売、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	417,205
「その他」の区分の利益	19,261
セグメント間取引消去	269,760
全社費用(注)	△ 117,278
四半期連結損益計算書の営業利益	588,949

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当社の有形固定資産(1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物を除く)の減価償却方法については定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間においては、「小型エンジンバルブ」では71,025千円、「船用部品」では13,576千円、「歯車」では22,521千円、「PBW」では10,848千円、「その他」では34,530千円セグメント利益が増加(またはセグメント損失が減少)しております。

3. 参考情報

(1) 所在地別セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,580,120	10,316,881	3,863,029	501,807	28,261,838	—	28,261,838
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,425,825	655,278	1,425	—	2,082,530	△2,082,530	—
計	15,005,945	10,972,160	3,864,455	501,807	30,344,369	△2,082,530	28,261,838
営業利益又は 営業損失(△)	△110,391	1,773,107	△181,039	△60,345	1,421,330	13,961	1,435,292

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・台湾、中国、インドネシア、タイ、ベトナム、インド

北米・・・アメリカ

欧州・・・ポーランド

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,978,374	12,553,867	4,818,746	1,266,291	31,617,280	—	31,617,280
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,001,877	956,140	—	143	1,958,162	△1,958,162	—
計	13,980,252	13,510,008	4,818,746	1,266,435	33,575,442	△1,958,162	31,617,280
営業利益又は 営業損失(△)	△774,858	2,059,314	△805,256	△29,213	449,984	138,964	588,949

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・台湾、中国、インドネシア、タイ、ベトナム、インド

北米・・・アメリカ

欧州・・・ポーランド